

# 四半期報告書

(第108期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当取締役執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当取締役執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	13,270,947	14,314,916	26,836,422
経常利益 (千円)	1,046,280	1,065,583	2,241,929
四半期(当期)純利益 (千円)	811,253	596,095	1,470,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	844,360	691,687	1,493,918
純資産額 (千円)	11,642,884	12,769,985	12,249,277
総資産額 (千円)	20,144,619	21,890,458	21,152,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.38	41.43	102.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	55.9	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,028,736	△5,187	3,529,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△346,962	△406,252	△615,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△224,741	△170,979	△272,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,473,774	3,029,530	3,598,861

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.87	20.06

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産は持ち直してきたものの、欧州の金融不安や米国の景気後退懸念を背景とした円高・株安の長期化により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、震災の影響で落ち込んでいた生産が予想を上回る速度で回復したことと、中国など新興国向けが堅調に推移したことで前年同四半期に比べ売上高が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましては、新興国、米国及び日本の需要回復により前年同四半期に比べ売上高が増加しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は143億14百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を行いました。営業利益は10億68百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は10億65百万円（前年同四半期比1.8%増）、四半期純利益は5億96百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	131億35百万円	（前年同期比	5.8%増）
・セグメント利益	8億2百万円	（前年同期比	3.8%増）

#### b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	27億6百万円	（前年同期比	6.2%増）
・セグメント利益	2億45百万円	（前年同期比	33.4%減）

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、218億90百万円と前連結会計年度末に比べ7億37百万円の増加となりました。

流動資産は145億6百万円と前連結会計年度末に比べ10億69百万円の増加となり、固定資産は73億83百万円と前連結会計年度末に比べ3億31百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、棚卸資産の減少2億2百万円及び流動資産「その他」に含まれている日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金3億57百万円が減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金17億30百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産の新規投資を減価償却費の範囲内で実施したことによる減少3億12百万円等によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、91億20百万円と前連結会計年度末に比べ2億16百万円の増加となりました。

流動負債は88億63百万円と前連結会計年度末に比べ2億94百万円の増加となり、固定負債は2億57百万円と前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。

流動負債増加は主として、未払法人税等3億16百万円が減少しましたが、支払手形及び買掛金6億8百万円が増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、127億69百万円と前連結会計年度末に比べ5億20百万円の増加となりました。

これは主として、四半期純利益（累計期間）5億96百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ15億55百万円増加し、30億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同四半期10億28百万円の獲得）となりました。

これは主に資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益10億65百万円、減価償却費5億75百万円等の非資金項目及び仕入債務の増加5億91百万円がありましたものの、資金の減少要因として売上債権の増加17億13百万円及び法人税等の支払6億32百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億6百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億43百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億70百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

これは少数株主への配当金の支払1億27百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,054	7.32
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	318	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	240	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	214	1.48
計	—	9,898	68.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

1,021千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

192千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,400	143,864	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,864	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,441,335	1,269,248
受取手形及び売掛金	* 7,175,595	8,905,941
商品及び製品	523,757	518,167
仕掛品	534,508	392,809
原材料及び貯蔵品	794,621	739,676
繰延税金資産	324,941	287,127
その他	2,643,824	2,395,101
貸倒引当金	△1,504	△1,504
流動資産合計	13,437,079	14,506,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,234,925	4,264,614
減価償却累計額	△2,381,624	△2,443,167
建物及び構築物（純額）	1,853,300	1,821,447
機械装置及び運搬具	11,898,353	12,014,895
減価償却累計額	△8,916,611	△9,166,922
機械装置及び運搬具（純額）	2,981,742	2,847,972
工具、器具及び備品	5,653,489	5,453,115
減価償却累計額	△4,897,373	△4,865,746
工具、器具及び備品（純額）	756,116	587,369
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	94,308	115,996
有形固定資産合計	6,954,358	6,641,676
無形固定資産	72,090	87,458
投資その他の資産		
投資有価証券	419,597	416,686
繰延税金資産	206,030	176,026
その他	65,946	64,242
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	689,373	654,755
固定資産合計	7,715,822	7,383,890
資産合計	21,152,902	21,890,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,758,443	6,367,166
短期借入金	589,224	590,371
未払費用	919,324	1,065,716
未払法人税等	580,282	263,981
製品保証引当金	75,242	58,694
災害損失引当金	5,000	2,200
設備関係支払手形	147,864	152,238
その他	493,250	362,789
流動負債合計	8,568,631	8,863,159
固定負債		
退職給付引当金	221,571	237,006
その他	113,421	20,306
固定負債合計	334,993	257,313
負債合計	8,903,624	9,120,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	9,691,128	10,244,058
自己株式	△4,292	△4,292
株主資本合計	11,782,736	12,335,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,596	120,705
為替換算調整勘定	△237,781	△220,496
その他の包括利益累計額合計	△109,185	△99,790
少数株主持分	575,726	534,110
純資産合計	12,249,277	12,769,985
負債純資産合計	21,152,902	21,890,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	13,270,947	14,314,916
売上原価	11,094,857	12,110,443
売上総利益	2,176,089	2,204,472
販売費及び一般管理費	* 1,068,429	* 1,136,361
営業利益	1,107,660	1,068,110
営業外収益		
受取利息	2,054	9,970
受取配当金	4,623	3,556
受取賃貸料	4,014	3,958
受取手数料	5,567	5,626
持分法による投資利益	1,724	2,587
その他	4,128	3,395
営業外収益合計	22,111	29,093
営業外費用		
支払利息	3,660	5,224
為替差損	76,805	25,168
その他	3,025	1,229
営業外費用合計	83,491	31,621
経常利益	1,046,280	1,065,583
特別利益		
投資有価証券売却益	13,780	—
特別利益合計	13,780	—
特別損失		
固定資産除却損	541	449
特別損失合計	541	449
税金等調整前四半期純利益	1,059,518	1,065,133
法人税、住民税及び事業税	266,755	315,877
法人税等調整額	△108,744	69,178
法人税等合計	158,011	385,055
少数株主損益調整前四半期純利益	901,507	680,077
少数株主利益	90,254	83,982
四半期純利益	811,253	596,095

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901,507	680,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,434	△7,891
為替換算調整勘定	△77,529	19,668
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△167
その他の包括利益合計	△57,147	11,609
四半期包括利益	844,360	691,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,782	605,489
少数株主に係る四半期包括利益	71,577	86,197

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,059,518	1,065,133
減価償却費	655,260	575,703
引当金の増減額(△は減少)	49,054	△3,913
受取利息及び受取配当金	△6,677	△13,526
支払利息	3,660	5,224
為替差損益(△は益)	23,757	△7,447
持分法による投資損益(△は益)	△1,724	△2,587
固定資産除却損	541	449
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,780	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,177,730	△1,713,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△276,126	213,460
販売用プレス金型の増減額(△は増加)	108,716	10,802
仕入債務の増減額(△は減少)	1,505,811	591,819
未払費用の増減額(△は減少)	125,261	143,598
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,836	△22,071
その他	△58,919	△225,337
小計	1,029,460	617,629
利息及び配当金の受取額	6,677	13,526
利息の支払額	△4,329	△3,821
法人税等の支払額	△3,072	△632,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,736	△5,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△37,440
定期預金の払戻による収入	53,440	—
有形固定資産の取得による支出	△422,405	△343,398
有形固定資産の売却による収入	11,904	—
無形固定資産の取得による支出	—	△19,180
投資有価証券の取得による支出	△6,672	△6,133
投資有価証券の売却による収入	16,380	—
その他	391	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,962	△406,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△166,046	—
配当金の支払額	—	△43,165
少数株主への配当金の支払額	△58,694	△127,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,741	△170,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,662	13,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	437,369	△569,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,405	3,598,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,473,774	* 3,029,530



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成23年9月30日）
※ 受取手形裏書譲渡高 11,395千円	—

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 14,865千円 製品保証引当金繰入額 31,322千円	※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 14,897千円 製品保証引当金戻入額 △16,548千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） 現金及び預金勘定 990,517千円 流動資産 その他（預け金） 716,448千円 預入期間が3か月超の定期預金 △233,191千円 現金及び現金同等物 1,473,774千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,269,248千円 流動資産 その他（預け金） 2,016,271千円 預入期間が3か月超の定期預金 △255,990千円 現金及び現金同等物 3,029,530千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,376,453	1,894,493	13,270,947	—	13,270,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044,776	654,348	1,699,125	(1,699,125)	—
計	12,421,230	2,548,841	14,970,072	(1,699,125)	13,270,947
セグメント利益	773,431	368,001	1,141,433	△33,773	1,107,660

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,331,664	1,983,251	14,314,916	—	14,314,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	804,090	723,038	1,527,128	(1,527,128)	—
計	13,135,755	2,706,289	15,842,045	(1,527,128)	14,314,916
セグメント利益	802,765	245,113	1,047,878	20,232	1,068,110

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	56円38銭	41円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	811, 253	596, 095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	811, 253	596, 095
普通株式の期中平均株式数 (株)	14, 388, 384	14, 388, 384

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 43,165千円

(ロ) 1 株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 7 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

東京ラヂエーター製造株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 裕子 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋田 毅 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第108期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。